



足立

区議会だより

発行/足立区議会
https://www.gikai-adachi.jp No. 318

第2回
定例会



都立舎人公園のネモフィラ花壇
(令和5年5月撮影)

足立区議会写真部 白石 正輝 撮影

区長提出議案を可決

令和5年度足立区一般会計補正予算(第4号)

感染症予防・患者医療費公費負担事業、介護保険事務、防災会議運営事務等の予算を減額する一方、防犯活動支援事務、交通安全の普及啓発事業、低所得者への臨時給付金の支給事務等の予算を増額するものです。

ほか

議員提出議案を可決

特別支援学校・学級等への教員等の

適切な配置を求める意見書

ほか

令和5年第2回 定例会のあらまし



第2回定例会は、6月21日から7月7日までの17日間の会期で開会しました。本会議初日の区長あいさつの後、各会派の代表議員、無会派の議員が、3日間にわたり区政全般について質問を行いました。

第2回定例会は、6月21日から7月7日までの17日間の会期で開会しました。提出議案について、すべての原案のとおり可決しました。また、議員提出議案2件を全会一致で可決し、請願・陳情17件については全て継続審査としました。

このほか、農業委員会委員11名の任命に同意しました。

●主な内容

- 2面 ●区政を問う (各会派代表・一般質問)
- 6面 ●議決結果 (区長提出議案)
- 7面 ●議決結果 (議員提出議案)
 - 農業委員会委員の任命に同意
 - 委員会活動
 - ホームページの多言語翻訳機能アップ!
- 8面 ●議会を傍聴してみませんか
- みなさんの声を請願・陳情で

議員(候補者等を含む)からの寄附は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています

議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています

たとえば、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄附・お祝い・差し入れ等を行うことが禁じられています。また、個人に対して、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・お中元等)を行うことも禁じられています。なお、例外的に罰せられない行為として、議員本人が持参する結婚祝い・香典があります。区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

問う

令和5年6月21日、22日、23日に開会した本会議で代表・一般質問を行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、区政全般について、各会派を代表して7名の議員が代表質問を、各会派及び無会派の6名の議員が一般質問を行いました。

以下、その要旨を掲載します。

なお、2次元バーコードから各質問者の録画映像をご覧になれます。

足立区議会自由民主党

足立区に夢と希望を。



自由民主党 ただ太郎 議員



近藤区政5期目の決意は

【問】5期目を迎えた近藤区政の今後の方針や決意を伺う。

【区長】これからの足立区のキーワードは、様々な施策により子ども・若年者・子育て世代・高齢者それぞれの世代が抱える不安を解消する「安心」と、経済対策やエリアデザインの進展等により区のステータスを上げていく「活力」と考えており、中

長期的に区民のニーズを受け止めるものであると考えている。その前提として、安定した財政運営が必要となるが、公共施設の更新・建設経費の増大が区財政に大きな影を落とす可能性がある。この点にも十分に配慮しつつ、ひとりでも多くの区民に現状を理解してもらえよう。新たな対策も打ちながら、5期目の負託に応えていきたい。

小学校給食費無償化への道筋は

【問】我が党は、教育費の負担軽減となり、少子化対策ともなる小学校給食費無償化の早期実施を求める要望書を提出したが、改めて実施時期について伺う。

【区長】小学校給食費無償化の実施には、年間約10億円の追加経費が必要となる。その財源確保のために、学校改築・改修手法見直しの検討を進めているが、建築資材や労務管理コストの上昇が縮減コストを上回っている。

区に教育支援制度をより良くするための提案

より良くするための提案



自由民主党 杉本ゆう 議員



平等なスタートラインの実現を

【問】難関大学合格を目指す無料学習塾「足立ミライゼミ」は非常に良い取り組みであるが、定員が25名と少人数である。区が5教科の映像授業を制作し、区立図書館等において無料でアクセス可能とすべきではないか。

【未来】すでに多くの都立高校でオンライン学習サービスが導入されていることや、無料で利用できる民間ツールが多くあることから、高校生の映像授業に

区の財政を投入する考えはない。【問】区独自の給付型奨学金制度について、一律の所得制限を設けると、基準額を若干超える人との逆転現象が発生してしまふ。多子世帯等の育児環境への考慮や、所得制限を何段階かに分けて給付額を変動させることを検討すべきではないか。

学校運営 給付型奨学金制度

【問】学校運営 給付型奨学金制度は、経済的理由により進学等が困難な人に対する助成を目的としており、その主旨からも現行のとおり全額給付を継続する。しかし、多子世帯への所得制限の配慮は必要と考えているため、緩和の方向で検討していく。

給付型奨学金受給生の協力を

【問】区立小・中学校の授業補助等を行う学習支援ボランティアの人手不足が指摘されているが、給付型奨学金の受給生に学習支援ボランティアへの登録を



足立の花火 は安全を最優先に

【問】「足立の花火」の雑踏警備について、特に終了後の会場から北千住駅に向かう経路における安全確保策をどのように講じようとしているのか伺う。

【産業経済】花火開始時刻を10分繰り上げ、周辺の交通規制を30分延長する。今回初めて、北千住駅西口駅前ロータリーから国道4号線までの道路とその周辺をバス等含む全面車両通行止めとし、歩行者動線を十分確保して駅までの流入を整理する。

幼稚園への支援を強化せよ

【問】幼稚園設置者等と意思疎通を密にし、入園に向けたPRを行う等、幼稚園との協働で園児数増加につながる取り組みを全力で行うべきではないか。

子ども あだち広報やSNS

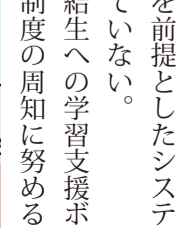
【子ども】あだち広報やSNSの活用だけでなく、保育コンシェルジュや区のイベント等において、幼稚園と協働しながら各園の特色等の情報を直接保護者に対し発信する等、園児数の減少に少しでも歯止めがかけられるよう、取り組みを進める。

舎人地域の更なる発展と、子どもたちを守るために

子どもたちを守るために



自由民主党 しげや 竜一 議員



犯罪から子どもを守る対策を!

【問】昨今、強盗や空き巣等の犯罪が多発している。その一因として若者に対する闇バイトへの勧誘が挙げられ、中には中学生も犯罪に手を染め、事件に巻き込まれるケースもある。民生・児童委員やPTA等と連携を強化し、闇バイトに特化した防犯対策を検討すべきではないか。

危機管理 区や区内警察署、

民生・児童委員、PTA連合会等の代表者が委員を務める「足立区生活安全推進協議会」で、警察担当者からアルバイトを採る際の注意点について説明を受けることにも、警察によるセミナー等の実施を検討していく。

多様な交通手段の実現を目指して

【問】入谷・鹿浜地区における多様な交通手段の実現に向け、対象となるエリアや利用対象者具体的な交通手段、料金設定等をいつまでに決定するのか伺う。



吸い殻のない駅周辺環境整備を

【問】見沼代親水公園駅周辺において地元の子どもたち等と清掃活動をしているが、たばこの吸い殻が多く、子どもたちに吸い殻を拾わせることはさせたくない。駅周辺へのコンテナ型喫煙所の具体的な設置場所は決定していないが、今後、どのように検討していくのか伺う。

地域 設置場所の確定に向け

代表・一般質問(要旨)



本会議の録画映像を
区議会ホームページでご覧いただけます。
<https://www.gikai-adachi.jp>

区政を

竹の塚警察署等と調整を進めてきた結果、交通広場内南側に設置可能なとなり、今年度中の完成を目指し整備を進める。

足立区議会公明党

安心安全で希望が広がる まちづくりに全力を！



凶悪犯罪から区民を守るために

【問】頻発する凶悪犯罪から区民を守るために、防犯カメラ設置助成を始めとした幅広い個人向け防犯対策品に対する助成を要望するがどうか。

【危機管理】

今後、防犯カメラや録画機能付ドアホン、防犯フィルム等の特殊詐欺や侵入盗対策品だけでなく、自転車盗・バイク盗を始めとした各種盗難防止対策品等、幅広い補助制度を検討していく。



駅周辺は煙のない環境の実現を

【問】区は現在、区内主要6駅周辺道路を禁煙特定区域に指定しているが、駅周辺でも禁煙特定区域に指定されていない道路があり、その道路上では歩行している喫煙が可能となっている。今後はエリアや面での指定が必要かと思うがどうか。

【地域】

それぞれの区域の通行人数や喫煙者の状況も踏まえ、令和6年度中に禁煙特定区域を



公明党 岡安 たかし 議員

エリアや面で指定する方向で検討していく。

児童保育室職員の負担を減らせ

【問】現在、児童保育室では保護者からの電話に対し、本人確認のために一旦電話を切り、架電しなおさなければならないルールがあり、職員に大きな負担となっている。

区立小・中学校では、今年度から保護者との連絡にアプリを使用しているが、児童保育室においてもタブレット端末等を導入し、簡易な方法で学校や保護者と連絡が取れるようにすべきかと思うがどうか。

【地域】

児童保育室においても、タブレット端末やアプリの導入は効果的であると考えている。ただし、個人情報保護の対策や児童保育室の執務環境の整備等の課題もあるため、導入方法や時期について検討していく。

区民のくらしと区内事業者を守れ

【問】区は昨年、物価高騰対策及び切れ目のない消費喚起策の一つとしてキャッシュレス決済還元事業を行った。令和6年1月にポイント還元率20%で再度実施予定と聞いているが、還元率については昨年と同じく30%にすべきか考えるがどうか。

【産業経済】

コロナ禍や物価高騰で大きな影響を受けた事業者や消費者の支援を目的に、還元率を30%とする検討をしている。また、消費者がより便利に利用できるよう、キャッシュレス決済未導入の店舗に訪問する等、対象店舗の拡充を進めていく。

更年期症状判断ツールの周知を

【問】更年期症状の有無や程度を点数化して判断できるツールとして「簡略更年期指数」がある。女性の更年期症状について認識し易く、セルフチェックができるこの指数を使ったチェックシートを区のホームページで紹介し、必要な人が利用できるようにしてはどうか。

【衛生】

「簡略更年期指数」を使ったチェックシートについては、区のホームページ内に新たに作成する「女性特有の健康相談」のページで紹介していく。

薬学・看護系学生の負担軽減を

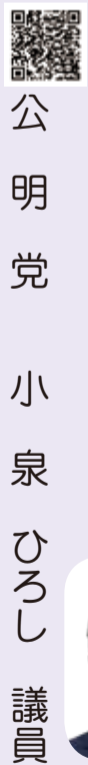
【問】区は今年度から、大学の入学料・授業料・施設整備費の全額を給付する給付型奨学金制度を全国で初めて設け、給付上限額については「私立医科・歯科系大学等」と「それ以外の大学等」で2種類設定している。しかし、薬学部や看護学部等は医学部ほどではないが、金銭的負担が大きい。今後は給付上限額を見直す等の柔軟な対応が必要か考えるがどうか。

【教育長】

医学部や歯学部以外の理系学部の給付上限額は、現在の設定額では不足する実態があり、見直すべき課題である。また、多子世帯への所得制限の配慮は必要と考えているため、これらの課題については優先順位を付けながら改善していく。

区内産業に全力支援を！

興本扇学園改築の推進を！



公明党 小泉 ひろし 議員

足立ブランドの価値の向上を図れ

【問】区は、今年度以降の足立ブランド認定推進事業のPRに係る委託事業者を選定した。今後、効果的なPRを図るためには、委託事業者が足立ブランド認定企業に足を運び、優れた製品の特徴を理解することが重要であるかと思うがどうか。

【産業経済】

委託事業者が各社を訪問し、認定企業の技術・製品の特徴や企業の強みを把握する取り組みを行っていく。

区内事業者交流の復活を

【問】現在中断している区内開催の産業展示会「あだちメッセ」を再開すべきかと思うがどうか。

【産業経済】

出展者や来場者の減少により中断した経緯を踏まえ、来年度以降、区内企業の意見を聴きながらオンラインの活用や区内での会場も含めて検討していく。



興本小学校のより良い改築を

【問】区内で最も古い校舎である興本小学校と都立の間には区道があるが、廃止や付け替え等により一休敷地として学校改築を計画すべきかと思うがどうか。

鹿浜・入谷地区学校跡地は 地域住民の声を第一に！



公明党 たがた 直昭 議員

【学校運営】学校敷地と都立地を一体利用することで道路付けの改善と、改築後の学校施設の利便性向上が図れると考えているため、区道の廃止や付け替えを含め、引き続き関係各課と有

旧鹿浜西小学校跡地活用の現況は

【問】旧鹿浜西小学校跡地活用は、スーパーマーケットを始めとした商業施設を誘致し、事業者が決定した。今後、事業者による説明会が行われる予定だが、地元意向を十分に尊重し進めていくべきかと思うがどうか。

【総務】

地元から要望のあった避難所機能を有する商業施設として本年2月に事業者を決定した。本事業を進めるに当たっては、地域の実情を十分に踏まえ、地域住民の声を丁寧に聴きながら、事業者と協力して施設整備に取り組んでいく。

旧北鹿浜小学校跡地活用の現況は

【問】旧北鹿浜小学校跡地の活用方針として、近隣に保育園や幼稚園、新たに開校した鹿浜未来小学校があることから文教施設の誘致を予定しているが、現在の状況について伺う。

【総務】

活用方針である文教施設として検討を進めており、学

効な敷地活用策を協議していく。地域交流スペースの活用を図れ

【問】日本木東小学校跡地の第一次避難所機能を兼ねた特別養護老人ホーム整備計画について、防災拠点型地域交流スペースの平時における活用方法を伺う。

【福祉】町会・自治会の会合や健康教室、介護・医療の勉強会の開催等、地域住民の交流の場として広く活用してもらうことを想定している。

旧入谷南小学校跡地活用の現況は

【問】区は昨年5月末に2回、旧入谷南小学校跡地活用に関する住民説明会を開催したが、住民側の意見と区側の基本構想案はかけ離れたものであった。このような状況から、規模等も含め、地域住民の意見・要望等が最大限に盛り込まれるよう検討すべきかと思うがどうか。

また、改めて必要なタイムミン

グで地域住民への丁寧な説明や対応が必要かと思うがどうか。



また、改めて必要なタイムミングで地域住民への丁寧な説明や対応が必要かと思うがどうか。

日本共産党足立区議団

小学校給食費を即無償化へ 物価高に対し暮らし応援を



日本共産党

はたの昭彦 議員



【総務】規模等も含めて内容を検討し、分かりやすい資料を整え、丁寧な説明を行っていく。

また、方針案等の作成に時間がかかる場合は、地域住民へ途中経過等を報告する予定である。

国の防衛に関する区長の考えは

【問】政府が閣議決定した安保3文書等、敵基地攻撃能力の保有に踏み出す国の姿勢は、日本が戦場になることを前提にしたもので、大切なのは戦場にしないための努力だと思いがどうか。

また、命を守る自治体の長として、このような国の在り方に対する区長の考えを伺う。

【区長】日本を戦場にしないための努力は大切であると考える。また、区民の暮らしに多大な影響を及ぼす防衛費の増大について、次世代への負担の影響を懸念している。国は国民に対して丁寧な説明をする必要がある。区としても財政的な影響については注視をしていく。

直ちに小学校給食費の無償化を

【問】区は住民要望のない大型開発よりも、子育て世帯の負担軽減こそ最重要課題であるとの立場に立ち、当面は財政調整基金を活用し、小学校給食費無償化を即実施すべきではないか。

【教育長】令和4年度一般会計決算の速報値では、130億円超の黒字見込みであり、決算剰余金として約65億円を財政調整基金に積み増しできる見通しである。本年10月を目途に小学校にお

たくさんあることは承知しているが、復活させる考えはない。

歳まで所得制限なしで無料となるが、少子化対策に逆行する子どもの均等割保険料についても、18歳まで無料とするよう国に求めるべきと思うがどうか。

【問】高齢者への配食サービス支援について、区はわが党の質問に繰り返し「検討する」と答えているが、どのように検討しているのか。食材費高騰の中、負担軽減等のために配食サービスへの補助をすべきではないか。

【福祉】既に、当区の配食サービス事業者と補助に関する協議を始めている。他区との状況も調査の上、補助の在り方を勘案しながら検討していく。

【問】生きがい奨励金の廃止は、より優先度の高い高齢者事業への組み替えをその理由としているが、多額の一般会計決算剰余金の現状を鑑みれば、生きがい奨励金を廃止せずとも高齢者事業の充実はできなかつた訳ではないが、税金の使途として優先度を見極めて事業の組み替えを判断した。このため、生きがい奨励金の復活を求める意見が

【区民】子どもの均等割保険料の軽減については、全国市長会や特別区長会を通じて、対象年齢及び軽減割合の拡大を国に対して求めてきた。更に、東京都市長会としての国に対する令和6年度予算要望では、対象年齢及び軽減割合拡大の早急な実施を求める等、従来から一歩踏み込んだ内容で要望している。

【問】地域猫活動協力が増えない一因として、餌や猫砂の金銭的負担が挙げられるが、区として支援する考えはないか。

【足立保健】餌代や猫砂等の支援は考えていないが、地域猫活動協力の意見や他自治体の支援状況・成果を確認しつつ、今後検討していく。

【問】生きがい奨励金の廃止は、より優先度の高い高齢者事業への組み替えをその理由としているが、多額の一般会計決算剰余金の現状を鑑みれば、生きがい奨励金を廃止せずとも高齢者事業の充実はできなかつた訳ではないが、税金の使途として優先度を見極めて事業の組み替えを判断した。このため、生きがい奨励金の復活を求める意見が

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

日本維新の会足立区議団

堅実な財政運営と 未来志向の区政を目指して

日本維新の会

富田 けんたろう 議員



【問】コロナ禍や物価高騰等により区内事業者は大打撃を受けているが、区は、特にどのような業界・業種への支援が必要であると認識しているのか伺う。

【産業経済】区内には価格転嫁や人材不足で苦勞している業界・業種が多く存在している一方で、創意工夫や経営努力により大きな支援が不要な事業者もある。現時点では特定の業界・業種は絞らず、経営改善意欲のある事業者への支援が必要と考える。

【問】令和8年度以降、公共施設の更新が複数予定されており、安全性を担保しつつ、計画的な経費の平準化が急務と考える。一方、施設営繕事業が前年度比41億円の増加となっているが、いずれの大規模改修もこのタイミングで行う必要があるのか。

【政策経営】今年度は竹の塚温水プール・悠々会館や郷土博物館等の公共施設大規模改修工事の支出が多くなっている。いずれの施設も建築後30年以上経過しており、安全性確保の観点から、今回の大規模改修はこのタイミングで行うべき事業である。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

【問】区は、インボイス制度に関する問い合わせがあった場合の案内先である税務署や青色申告会等に対し、発注者が下請事業者へ課税事業者となることを強制することは独占禁止法・下請法上、問題となることを周知するよう求めるべきと思うがどうか。

のことを考慮した需要予測を行い、学童保育室の整備を進める。

なお、千住大川端地域についてもマンション開発に伴う学齢人口の増加が見込まれているため、学童保育室の整備が必要であると認識している。

より良い教育環境実現のために

【問】教員の労働時間の短縮や会計年度任用職員・期限付任用教員等も含めた賃金水準の改善メンタルヘルス対策等について、国や都に更なる改善・対策を求め、区独自策も強化すべきと思うがどうか。

【教育指導】特別区教育長会等を通して、他区市とも連携しながら教員の負担軽減について訴えていく。

また、学習支援員や中学校生活指導員等、区独自の会計年度任用職員の配置や校務のICT化等の推進により、引き続き教員の負担軽減を図っていく。



小学校の給食費無償化を急げ!

【問】区は令和5年度より中学校の給食費無償化を開始したが、小学校においても早急に給食費の無償化を検討、実施すべきと思うがどうか。

【教育長】本年10月を目途に小学校においても給食費を無償化とするべく、現在、必要経費を精査中であり、第3回定例会に補正予算を提出する予定である。

足立区議会議会改革を全力で推し進める会

人づくりこそ国づくり!

伴走型支援拠点の整備を!

議会改革推進 長谷川 たかこ 議員



地域主体の(仮称)子ども版地域包括支援センター構築に向けて

【問】妊娠期から子育て期までにおいて、既存の行政支援から取り残されている人を支援するため、NPO等と協力しながら利用者目線での継続的な伴走型支援として展開できる(仮称)子ども版地域包括支援センターの構築を強く要望するがどうか。

また、全庁横断的な会議体の立ち上げを求めるがどうか。

【未来】行政の支援が行き届かない部分でNPO等との協働協創は不可欠である。今後NPO等の声を聴き、地域活動の支援の在り方を検討していく。

また、子どもの貧困対策検討会議等、既存の会議体を活用し、全庁横断的な議論を進めていく。有効ないじめ対策を指して

【問】いじめの防止には、良好な人間関係を育むことが有効であるため、ソーシャルスキルトレーニングや法教育を、年間を通じて行っている道徳教育に加えて行うよう求めるがどうか。

【教育指導】現在、ソーシャルスキルトレーニングを用いた学級活動等の特別活動に取り組んでおり、引き続き、子どもたちの豊かな心の育成に努める。いじめの防止に関する法教育については、弁護士会・警察等の関係機関と連携し、取り組みの充

都民ファーストの会足立区議団

次世代への投資を行い、未来へ希望が持てる足立区へ

都民ファースト 中島 こういちろう 議員



学童保育室整備計画の見直しを

【問】現在、保育時間が午後7時までの特別延長保育を実施している学童保育室は全体の約4割であり、働き方の変更を余儀なくされた保護者も少なくない。足立区学童保育室整備計画において、特別延長が可能な学童保育室増設を目標に掲げ、地区ごとに整備計画を定めるべきと考えられるが見解を伺う。

【地域】民設学童保育室への補助金の支給要件を緩和し、特別延長保育実施事業者の誘導を図るとともに、人員確保のための勤務条件等の整理を進めている。また、地区ごとに特別延長保育室増設の目標値を整備計画に記載し、実現に向け努めていく。

【げんき】豊中市を視察し、ケアを実施する看護師がこども支援センターげんきの担当看護師と共に主治医の指示を直接受けすることで、必要な注意事項の確認を綿密に行える体制を整えたこと、各保育園に配置の医療的ケア児担当者との打ち合わせ回数を増やし支援体制を強化したこと、この2点を改めた。

【げんき】豊中市を視察し、ケアを実施する看護師がこども支援センターげんきの担当看護師と共に主治医の指示を直接受けすることで、必要な注意事項の確認を綿密に行える体制を整えたこと、各保育園に配置の医療的ケア児担当者との打ち合わせ回数を増やし支援体制を強化したこと、この2点を改めた。

【問】令和5年第1回定例会で長期休暇中の学童保育室における弁当の確保に関する質問に対し、今年の夏休みからモデル実施できるよう検討するとの答弁であったが、進捗状況を伺う。

【問】令和5年第1回定例会で長期休暇中の学童保育室における弁当の確保に関する質問に対し、今年の夏休みからモデル実施できるよう検討するとの答弁であったが、進捗状況を伺う。

【地域】現在、数力所の学童保

無党派

旧統一教会問題について

障害者の社会参加について

無党派 市川 おさと 議員



障害者を交えた整備基準策定を

【問】公共施設整備の際には、計画・設計段階から地域住民の意見を聴く場を必ず設けるよう、足立区公共施設等整備基準を改めるべきと考えられるがどうか。

また、公共施設の整備においてはバリアフリーの重要性はとも高いことから、団体か個人かを問わず、必ず障害者も含めるべきと考えられるがどうか。

【都市建設】足立区公共施設等整備基準には「地域住民や障がい者から意見を聴く場を設ける」という明確な表現がないため、明文化する旨改めていく。



違法な勧誘活動への防止策を!

【問】①霊感商法や悪徳商法等の被害から区民を守るため、区は、消費者センターのホームページ等に令和5年6月施行の消費者契約法改正の概要や相談先を記載し、周知を強化すべきと考えられるがどうか。

②区内大学に通う学生が違法な勧誘活動等の被害に遭わないよう、大学の意向を踏まえた上

で、特に旧統一教会に絞った被害防止のサポートを実施すべきと考えられるがどうか。

【産業経済】①周知強化のため、消費者センターホームページの霊感商法等についてのページに消費者契約法改正の概要を盛り込むとともに、相談先として消費者センターを明記し、区民に分かりやすい啓発を行っていく。

②消費者センターでは、消費者被害の未然・拡大防止のため、地域に向けて消費者教室を実施している。今後も、区内大学に通う学生が被害に遭わないよう、旧統一教会等の事例紹介も含め、学生向けの消費者教室実施を推進していく。

【問】学校では、児童・生徒の健全な育成のために、いじめ調査等の様々な調査が行われているが、保護者の過剰な寄付等によって、苦しんでいる子どもを把握できるような調査も実施すべきと考えられるがどうか。

【教育指導】保護者が過剰な寄付を強いられる等の被害を受けている場合、様々な障壁となつて児童・生徒の成長を大きく妨げる要因となる懸念があることから、実態把握の方法について警察と相談しながら検討していく。

【問】学校では、児童・生徒の健全な育成のために、いじめ調査等の様々な調査が行われているが、保護者の過剰な寄付等によって、苦しんでいる子どもを把握できるような調査も実施すべきと考えられるがどうか。

第2回定例会での議決結果

区長提出議案

可決したもの

補正予算

令和5年度足立区一般会計補正予算(第4号)

補正額△12億9千976万円 予算総額 3千238億20万9千円 (日本共産党足立区議団、足立区議会議会改革を全力で押し進める会より反対討論あり)

条例

足立区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
足立区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
足立区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例
以上、4議案はいずれもパートナーシップ関係にある者を配偶者と同等に扱うよう改めるもの

足立区特別区税条例の一部を改正する条例
地方税法等の改正に伴い、規定を整備するもの(無党派議員より反対討論あり)

足立区住区センター条例の一部を改正する条例
西新井住区センターの位置を変更するもの

足立区リサイクルセンター条例を廃止する条例
足立区リサイクルセンターを廃止するもの(日本共産党足立区議団より反対討論あり)

足立区事務手数料条例の一部を改正する条例
都市の低炭素化の促進に関する法律等の改正に伴い、規定を整備するもの



本会議の様子

足立区高野地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
足立区花畑北部地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
足立区島根四丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

正する条例
足立区新田地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区六町地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区佐野六木地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区上沼田南地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区土地区画整理事業を施行すべき区域に係る地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区中川一丁目南地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区東綾瀬一・三丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区に係る防災街区整備地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区西新井三丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区綾瀬七丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区千住大橋駅周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区江北三・四丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区千住旭町地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区花畑五丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区竹ノ塚駅中央地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区竹の塚北地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区江北七丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区興野周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区東保木間一丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

足立区谷在家三丁目地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するもの

以上、23議案はいずれも高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の改正によるものほか、規定を整備するもの

整備するもの
足立区避難行動要支援者名簿に係る情報の提供に関する条例

避難行動要支援者名簿の提供に関する規定を整備するもの

足立区障がい福祉センター条例の一部を改正するもの

足立区障がい者通所支援施設条例等の一部を改正するもの

足立区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正するもの

足立区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正するもの

足立区精神障がい者自立支援センター条例の一部を改正するもの

子ども家庭庁の設置に伴い、規定を整備するもの

債権の放棄について
児童扶養手当返還金の債権を放棄するもの

特別区道路線の認定について
所在地 伊興本町一丁目地内
幅員 4・95×6・00m
延長 82・56m
面積(編入) 432・63㎡

損害賠償請求に関する和解について
区立公園の少年野球場で受傷したことによる後遺障害に係る損害賠償について和解するもの

契約金額 2億4千750万円
相手方 白谷建設株式会社

梅島小学校人工芝改修その他工事請負契約
契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 2億1千978万円

六月中学校全体保全計画にかかる外装改修その他工事請負契約
契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 2億4千860万円

鹿浜西小学校解体工事請負契約
契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 3億6千128万9千500円

郷土博物館大規模改修その他工事請負契約
契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 5億9千235万円

郷土博物館大規模改修機械設備工事請負契約
契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 3億9千985万5千500円

特別養護老人ホーム六月空調機器改修その他工事請負契約
契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 2億2千533万5千円

大谷田住区センター大規模改修その他工事請負契約
契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 2億4千585万円

スィムスポーツセンター事務用品及び什器の購入について
契約方法 指名競争入札

契約金額 3千851万780円
相手方 株式会社フタバネクス

区内避難所用エアーマット等の購入について
契約方法 指名競争入札
契約金額 6千152万6千608円

熱風消毒保管庫の買替え(小学校南)について
契約方法 指名競争入札
契約金額 4千317万2千800円

熱風消毒保管庫の買替え(小学校北)について
契約方法 指名競争入札
契約金額 4千229万5千円

熱風消毒保管庫の買替え(中学校東)について
契約方法 指名競争入札
契約金額 3千823万6千円

熱風消毒保管庫の買替え(中学校西)について
契約方法 指名競争入札
契約金額 3千457万3千円

令和4年度足立区一般会計繰越明許費計算書
令和4年度繰越明許費に係る歳出予算の繰越について報告するもの(30億8千296万円)

令和4年度足立区一般会計繰越明許費計算書
令和4年度繰越明許費に係る歳出予算の繰越について報告するもの(264万5千円)

議決を得た契約の変更について
旧高野小学校解体工事

ほか2件

報告

* 足立区議会議会改革を全力で押し進める会は反対討論を行いました、議案に賛成した議員もいます。

議員提出議案

可決したもの

◇東京都後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙における候補者の推薦について

工藤てつや議員を推薦するもの

◇特別支援学校・学級等への教員等の適切な配置を求める意見書

(令和5年7月7日に議決し、関係機関に提出しました。以下全文です。)

文部科学省発行の「学校基本調査」によると、特別支援教育を受ける児童・生徒は年々増加しており、また、通級による指導を受けている児童・生徒数は10年間で約2.6倍となっている。

このような状況に適切に対処するためには、特別支援学校・学級等への専門的な知識や経験を持った教員等の増員が必要不可欠である。

また、共生社会の形成に向けて、子どもたちの多様性を尊重するインクルーシブ教育システムの構築が求められており、我が国の特別支援教育のさらなる拡充が必要である。

よって、足立区議会は国会及び政府に対し、さまざまな障がいのある児童・生徒に的確に対応した教育を実現するために、下記の事項を実施するよう強く求めるものである。

1 障がいのある児童・生徒に対し、学校における日常生活の介助や学習活動上の

サポート等を行う特別支援教育支援員の適切な配置に向け支援すること。

2 保護者や福祉・医療等の関係機関との連絡調整の役割を担い、子どもたちのニーズに合わせた支援をサポートする特別支援教育コーディネーターの適切な配置に向け支援すること。

3 医療的ケアが必要な子どもや、障がいのある子どもへの支援を的確に実施するために、看護師や言語聴覚士、作業療法士、理学療法士等の専門家の適切な配置に向け支援すること。

4 各学校でインクルーシブ教育を一体的に進めるために、特別支援学校をセンター的機能として強化し、各校の担当教員だけでなく学校長等に対する指導や研修等を実施し、校内全体での取り組みを促進すること。

5 GIGAスクール構想により全児童・生徒に配付した端末を、特別支援学校・学級において個々の特性や教育的ニーズに応じた支援ツールとして有効に活用するための「(仮称)特別支援教育デジタル支援員」配置に向け支援すること。

6 教職員への特別支援学校教諭免許状取得支援の強化や、大学等における特別支援教育に関する科目の修得促進等の支援を行い、特別免許状の取得についても強力に推進すること。

7 上記項目を実現するために、教職員の処遇改善を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。(衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣あて)

農業委員会委員の任命に同意

農業委員会委員について、区長から任命同意が求められ、議会はこれに同意しました。

農業委員会委員(敬称略)

- 内田 宏之 馬場 博文
鹿濱 徳雄 星野 信雄
寶谷 実 横井 善彦
横山 恭臣 鈴木 博利
芦川 進 國井 幹雄
吉田 勉 以上11名

委員会活動

Table with columns: 委員会名, 日程, 主な内容(件数) (審査, 報告, その他), 議案, 請願, 陳情

ホームページの多言語翻訳機能アップ!

区議会ホームページの多言語翻訳について、これまでの121言語から機能を拡充し、131言語に対応しました。今後も誰にでも分かりやすい情報の発信に努めて参ります。



リストから、表示させたい言語を選択してください

予算・決算特別委員会はインターネットで生中継しています
予算・決算特別委員会については、YouTubeを利用して生中継しています。
10月上旬に決算特別委員会が開会予定ですので、ぜひご覧ください。

表彰
全国市議会議長会より、表彰されました
一般表彰(在職15年以上)
長谷川 たかこ 議員

意見の分かれた議案(58件中3件)

その他の議案(55件)は全会一致で可決されました。

※自民…足立区議会自由民主党 公明…足立区議会公明党 共産…日本共産党足立区議団 維新…日本維新の会足立区議団 立民…足立区議会立憲民主党 改革…足立区議会議会改革を全力で推し進める会 都ファ…都民ファーストの会足立区議団 無派…無会派 ※○…賛成 ×…反対

Table with columns: 議案件名, 議決結果, 自民, 公明, 共産, 維新, 立民, 改革, 都ファ, 無派, 無派, 無派, 無派

議会を傍聴してみませんか

区議会では、区民の皆さんの生活に関わる様々な問題について活発に議論を展開しています。本会議をはじめ、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会はどなたでも傍聴ができ、傍聴を希望される方は「傍聴券」が必要となります。

本会議・委員会の開会予定時刻の1時間前から30分前まで、本庁舎中央館6階の区議会事務局にて「整理券」を発行します。(※1)

定員を超えた場合は、30分前に抽選し、当選者に「傍聴券」を発行します。定員を超えなかった場合は、開会予定時刻30分前を過ぎた後、定員を満たすまで先着順に「傍聴券」を発行します。(※2)

なお、「傍聴券」には、住所・氏名の記入が必要であり、お帰りの際はご返却いただきます。

また、傍聴時、本会議場や委員会室の中では、携帯電話、スマートフォン等の電源を切るかマナーモードに設定し、ご使用はお控えください。

日程等は、区議会ホームページやあだち広報でご確認ください。

※1 傍聴席の定員が決まっているため、それを超える人数が集まる場合の抽選を想定して、「整理券」を発行しています。

※2 本会議及び委員会の「傍聴券」は本庁舎中央館6階の区議会事務局で発行します。

問合せ先 議事係 ☎03(3880)5797

議会傍聴のバリアフリー化に取り組んでいます

その1

ヒアリンググループが利用できます

本会議及び委員会の傍聴に際し、ヒアリンググループ(難聴用磁気ループ)をご利用いただけます。利用を希望される方は、傍聴する会議の前日(前日が閉庁日の場合は、直前の開庁日)午後5時までに上記問合せ先へご連絡ください。

ヒアリンググループ(難聴用磁気ループ)のしくみは??

ループアンテナ内で誘導磁界を発生させることで、音声磁場を作るシステムです。磁界を発生させるループアンテナを輪のようにはわせることから、「磁気ループ」と呼ばれています。マイクからの音声を受信器や専用受信機に送ることでクリアな音声を聞くことができるため、難聴者の聞こえを支援します。

磁気ループ専用受信機



磁気誘導アンプ

その2

手話通訳者の配置を承ります

本会議及び委員会の傍聴に際し、手話通訳者を配置することができます。傍聴する会議の7日前(土曜・日曜・祝日及び年末年始を除く)の午後5時までに上記問合せ先へご連絡ください。

手話通訳にかかる費用は無料です。



その3

車いすのまま傍聴できます

本会議場及び委員会室の傍聴席に車いすに対応したスペースを用意しております。また、介助犬や盲導犬、聴導犬を同伴して傍聴することもできます。



その4

お子様と一緒に傍聴できます

子どもの保育や授乳・搾乳を行えるよう、議会棟内の1室を託児室として活用し、本会議はテレビモニターによる視聴、各委員会は音声を聴くことができます。



みなさんの声を請願・陳情で

請願・陳情は、議会に対して文書で区政に関する事項等を要望できる制度です。足立区議会では、これらを慎重に審査し、結果を提出者に通知します。

請願書・陳情書には、特に所定の様式はありませんが、右の例を参考にしてお書きください。請願書・陳情書に記載する主な事項は次のとおりです。

- ① 請願・陳情の趣旨(具体的に)
- ② 請願者・陳情者の住所、氏名(法人等の場合は、その名称及び代表者の氏名)、電話番号
- ③ 押印(自署の場合は不要)
- ④ 紹介議員の署名又は記名押印(陳情書の場合は不要)
- ⑤ 提出年月日
- ⑥ あて先(足立区議会議長)
- ⑦ 署名簿を添付する場合は、署名者の住所、氏名

請願・陳情の違いって何?

議員の紹介のあるものを「請願」、紹介のないものを「陳情」といいますが、足立区議会では同様の取扱いとなっています。

請願書・陳情書の例

〇〇を求める請願(陳情)

請願(陳情)の趣旨

 理由

 請願者(陳情者)
 住 所
 氏 名 @(自署の場合は不要)
 TEL
 紹介議員(陳情には不要)
 氏 名 @(自署の場合は不要)

 年 月 日
 足立区議会議長 〇〇〇〇